

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04209

研究課題名（和文）地域を基盤とした住民・専門職協働による【地域福祉実践】参加型評価法の開発

研究課題名（英文）[Practice of community-based welfare] Development of participatory evaluation method through community-based collaboration between residents and professionals

研究代表者

佐藤 哲郎（SATO, Tetsuro）

岩手県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：50510799

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では地域福祉実践において、専門職、住民、当事者等多様な関係者の参加により行われる評価を普及させるために、地域を基盤とした住民・専門職協働による参加型評価法の開発を目的とした。その成果として、参加型評価アプローチを用いることで、実践における現状と課題把握が可能となり、それにより課題改善に向けた取り組みが促進したことがあげられる。その一方で、住民と専門職との専門性の違いによる協議の困難さがあげられた。それを克服するための実践の可視化および評価ツールの開発が今後の課題となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域福祉領域においては、住民を主体としつつ専門職および関係機関との協働実践が重要であるという認識を踏まえると、参加型評価の特徴である「対話」と「合意形成」を中核とした評価方法は有効なアプローチであると結論づけることができる。

特に日本の福祉施策は地域を基盤に今後ますます展開される状況を鑑みると、政策側からの評価だけでなく、地域を単位とした参加型評価方法を開発していくことで、地域福祉の推進に寄与できるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this research, in order to disseminate the evaluation conducted by the participation of various stakeholders such as professionals, residents, and parties in community-based welfare practice, we will develop a participatory evaluation method through community-based collaboration between residents and professionals. The purpose was. As a result, by using the participatory evaluation approach, it became possible to grasp the current situation and issues in practice, which promoted efforts to improve the issues. On the other hand, the difficulty of discussions was raised due to the difference in expertise between residents and professionals. The development of practical visualization and evaluation tools to overcome this has become an issue for the future.

研究分野：社会福祉

キーワード：地域福祉 参加型評価 小地域福祉活動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) プログラム評価の動向

近年、社会福祉分野において実践の評価が重要視されるようになってきている。福祉専門職は、福祉ニーズに適合的な取り組み(プログラム)を作り出すこと(プログラム開発)あるいはプログラム評価によって効果的なものに改善・形成することが必要であり、そのための方法論を身につけることが求められている(大島 2015)。

プログラム評価とは「プログラムや政策の実施もしくは成果を、明示的あるいは黙示的な対象と比較しながら、体系的に明らかにすることであり、プログラムもしくは政策の改善に資するものである」(Weiss 1998)と定義される。

(2) 参加型評価の動向

参加型評価は、プログラム評価のひとつの方法で、1970年代以降にアメリカおよびカナダにおいて広く展開されるようになった。評価専門家だけでなく、関係者が評価過程に携わり、「対話」と「合意形成」とおして評価を行うことにより、評価対象に対する帰属意識が高まり、結果として評価情報の活用度が高まることが期待される評価実践である(源 2015)。

日本における参加型評価については、実践家と大学が連携協働して、効果的な実践プログラムを継続的に改善するための「実践家参加型評価」(大島 2012)、サービス利用者である当事者(精神障害者)が参加した参加型評価(藤島 2014)、行政の政策評価として行政、市民、実践家による「発達支援施設の市民協働型評価」(源 2014)などがあげられる。しかし、地域を基盤とした地域福祉実践を評価するための参加型評価研究は現在のところなされていない。

2. 研究の目的

そこで、本研究では地域(主に中学校区)を基盤に実践される地域福祉実践において、専門職、住民、当事者等多様な関係者の参加により行われる評価を普及させるために、地域を基盤とした住民・専門職協働による「地域福祉実践」参加型評価法の開発を目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、参加型評価の類型(Cousins, J.B., & Whitmore, E. 1998)の中でも利害関係者の意思決定、評価結果の利用、プログラムの改善を主な目的とする「実用型参加型評価」に基づく。なお、研究フィールドとして3ヶ所の地域(主に中学校区)を対象にすすめる。利害関係者参加による参加型評価に関する共通項目(源 2008)として示している、評価設計、データ収集・分析、評価結果のまとめ、に基づき研究計画をたてた。具体的には次の手順で進めた。

【第1段階】関係者によるインタビュー調査の実施

取組の概要を確認するために、住民および専門職、関係機関に対してインタビュー調査を実施した。具体的には、これまでの取り組みのプロセス、そのプロセスにおいてかかわる人や機関の変遷、取り組みの変遷(既存の取り組み自体の変化、新たな取り組み等)、取り組みに関する現在の到達点および課題である。そのうえで評価ワークショップの内容について関係者と企画をたてた。

【第2段階】評価ワークショップの実施

評価ワークショップについては、各グループに運営者、地域にある住民主体の2つのカフェの参加者およびボランティア活動者、専門職で構成した3グループで実施した。そして、「コミュニティカフェ」と「認知症カフェ」の取り組みに関して、それぞれのカフェに関して取り組んでいる内容を抽出する(可能であれば、その効果を提示する)、現状からみえてくる課題を抽出する、課題の整理、課題を改善するための方策(アイデア)を考える、の4段階で構成することにした。

運営者および専門職は、筆者がファシリテーターのワークショップを数度経験していた。一方、カフェ参加者の中にはワークショップ自体が初めての人もいたが、ファシリテーターが3グループの進行状況を確認しながら助言や意見が出しやすいように雰囲気を作っていく、また各グループに配置された専門職もメンバーの意見を何気なく聞いてみたり、出された意見の整理等を行いながら、各グループで活発な議論ができるようになった。結果的に、各グループのメンバーはそれぞれの思いや意見を出し合うことができ、参加者全員で議論をすすめていくことができた。最後に、各グループのワークショップで出された意見や議論の概要をまとめ、参加者全員で共有した。

【第3段階】今後の改善策について協議

評価ワークショップで提案された改善点については、後日開催された協議会での総会や各種会議、ひろばの推進協議会のなかでも報告がなされ、翌年度の活動に反映させることにした。なお、運営方法の改善については、運営者が中心となり、カフェ参加者および専門職からの助言や意見を得ながら検討することにした。

その結果、特に大きな変化としては町会単位のカフェが 4 箇所で開催されたことである。それを契機に、ある町会では町会公民館を平日の日中開放することで、誰でも公民館に立ち寄れる環境を作るとともに、毎月 1 回定例の公民館カフェを実施するに至っている。

認知症カフェについては、民生委員が、高齢者がいる世帯を訪問しながらチラシを配布し、A 地区内の各福祉事業所もサービス利用者や関係者に周知するようにした。また、認知症高齢者が活躍できる場については、専門職の助言を受けながら、その人が得意だったことを把握しつつ、ウエイトレスの役割を担う場や、絵画や書道等の場面をつくるなど改善していった。また、元介護者の参加もあり介護の経験を話す場になる等、活動内容が多様化するようになった。

【第 4 段階】 取り組みのモニタリング

毎年度、現在の進捗状況や今後の改善点について関係者で協議をしながら合意を図りつつ、地域福祉活動に取り組んでいる。

そこで出された課題として、取り組みの「可視化」があげられている。従来の方で実施したワークショップ等での可視化とは別の、第 1 に、長期的な実践プロセスの可視化、第 2 に、住民や専門職との協議が促進するための可視化、第 3 に、活動計画に反映するための可視化、があげられた。

4. 研究成果

(1) 本研究課題の到達点

A 市 B 地区での参加型評価への取り組みによる到達点として、「協議と合意形成の促進」と「プログラム改善のしやすさ」があげられる。

参加型評価具体的なながれ（前記【第 1 段階】から【第 4 段階】）において、協議と合意形成を図りながらすすめていった。評価ワークショップでは、運営者、両カフェの参加者およびボランティア活動者、専門職、評価専門家の 4 者間での協議と合意形成が促進されたことで、改善の段階では、前記 ~ の 3 者による協議と合意形成を図りながらすすめられた。この「協議と合意形成の促進」によって、「プログラム改善のしやすさ」につながったものと考えられる。

そして、参加型評価を実施することでプログラム改善への有効性について、その可能性が見出された。コミュニティカフェでは、従来のひろばで実施するカフェに加え、これまで実現できていなかった町会カフェを 4 つの町会で実施することができた。また、認知症カフェでは、当事者である認知症高齢者自身が活躍できる場を意識して設けたり、元介護者が参加することで介護経験を話す場につながるなどの活動の変化があった。このことは、特に評価ワークショップを実施したことが重要だと考えられる。つまり、多様な主体が参加する評価ワークショップを実施することで、活動の現状認識や課題を共有し、課題改善に向けて参加者自らが主体的にアイデア出し合うことにつながったといえるのではないだろうか。そして、翌年度に引き続き各主体が協働することでプログラム改善を図ることができた。

(2) 今後の課題

先にも述べたが、第 1 に、関係者で実践を共有するための可視化ツールの開発、第 2 に、より効果的な評価ワークショップ方法の構築、そして第 3 に、参加型評価とコミュニティワークの両者が相互作用を図りながら地域福祉実践が展開される実践モデルの構築およびその支援方法の開発があげられる。

(3) 主な研究成果

- ・佐藤哲郎 (2017)「福祉の現場から地域福祉活動における成果(アウトカム)評価項目の設定への試案：プログラム評価の視点から」『地域ケアリング』第 19 巻第 6 号, 94-97。
- ・佐藤哲郎(2019)「多様な主体による地域福祉活動の参加型評価：松本市 A 地区での取り組み」『人間福祉学会誌』第 19 巻第 2 号, 87-91。
- ・佐藤哲郎 (2020)「小地域福祉活動を通じた住民の主体形成：A 市 B 地区地域づくり協議会における認知症カフェ創設プロセスを事例に」『社会福祉士』第 27 号、日本社会福祉士会学会運営委員会、19-27。
- ・小島祐行・佐藤哲郎「A 社会福祉協議会の事業評価におけるロジック・モデルの活用：関係者に対する説明および業務改善に着目して」『社会福祉士』第 27 号、日本社会福祉士会学会運営委員会、28-36。
- ・佐藤哲郎 (2021)「地域福祉活動を通じて獲得される地域福祉の形成力：A 市 B 地区地域づくり協議会での実践を事例に」『社会福祉士』第 28 号、日本社会福祉士会学会運営委員会、63-71。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤 哲郎	4. 巻 28
2. 論文標題 地域福祉活動を通じて獲得される地域福祉の形成力 A市B地区地域づくり協議会での実践を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会福祉士	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐藤哲郎	4. 巻 19巻第2号
2. 論文標題 多様な主体による地域福祉活動の参加型評価 松本市A地区での取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 87-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐藤哲郎	4. 巻 27号
2. 論文標題 小地域福祉活動を通じた住民の主体形成 A市B地区地域づくり協議会を通じた住民の主体形成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉士	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小島祐行・佐藤哲郎	4. 巻 27号
2. 論文標題 A社会福祉協議会の事業評価におけるロジック・モデルの活用 関係者に対する説明および業務改善に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉士	6. 最初と最後の頁 28-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤哲郎	4. 巻 1
2. 論文標題 地域包括ケアにおける地域福祉領域を評価する 参加型評価への試案	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域包括ケアシステムの評価に関する研究報告	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤哲郎	4. 巻 254
2. 論文標題 地域福祉活動における成果 (アウトカム) 評価項目の設定への試案 プログラム評価の視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 94-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 佐藤哲郎
2. 発表標題 住民の主体形成を基盤とした生活支援サービスの創出 長野県A市B地区での認知症カフェ立ち上げプロセスを事例に
3. 学会等名 日本社会福祉士会・社会福祉士学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤哲郎
2. 発表標題 地区版地域福祉活動計画策定における「見える化」ツールの開発 多様な主体による参加型評価への活用に向けて
3. 学会等名 日本社会福祉士学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤哲郎
2. 発表標題 住民の主体形成を基盤とした生活支援サービスの創出 長野県A市B地区での認知症カフェ立ち上げプロセスを事例に
3. 学会等名 日本社会福祉士学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	雑賀 正彦 (SAIKA Masahiko) (60816255)	高知県立大学・社会福祉学部・助教 (26401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------